

## 目次（セクション2 2016年度第2四半期決算について）

### 2016年度第2四半期決算

2016年度第2四半期業績概要	P 1
販売電力量	P 2
発受電電力量	P 3
収支比較表（個別）	P 4
経常利益（個別）の主な変動要因	P 5
（参考1）燃料費調整の期ずれ影響	P 6 ~ 7
（参考2）「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み	P 8
貸借対照表（個別）	P 9
収支比較表、貸借対照表（連結）	P 10
セグメント情報	P 11
キャッシュ・フロー（連結）	P 12

### 2016年度業績予想及び配当予想

2016年度業績予想及び配当予想	P 13
------------------	------

### 参考資料 データ編

電灯電力料、その他の収益（個別）	P 14
燃料費、購入電力料（個別）	P 15
修繕費、減価償却費（個別）	P 16
人件費、その他の費用（個別）	P 17
電気事業営業費用構成（個別）	P 18
フリーキャッシュフロー（連結）	P 19
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ（個別）	P 20
純資産の推移（個別）	P 21

# 2016年度第2四半期決算

# 2016年度第2四半期業績概要

当第2四半期の業績につきましては、2016年熊本地震に伴う特別損失の計上はありましたが、修繕工事の年度内繰延べ及びグループ一体となって費用削減に取り組んだことや、昨年8月以降の川内原子力発電所の発電再開や燃料価格の下落により燃料費が減少したこと、また、収入面において燃料費調整制度による電気料金引下げへの反映が第3四半期以降にずれ込んだことなどから、黒字となりました。

連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ0.3%減の9,282億円、経常収益は0.2%減の9,371億円となりました。

支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、修繕工事の年度内繰延べ及びグループ一体となって費用削減に取り組んだことや、昨年8月以降の川内原子力発電所の発電再開や燃料価格の下落により燃料費が減少したことなどから、経常費用は4.2%減の8,367億円となりました。

以上により、経常利益は前年同四半期に比べ53.1%増の1,003億円となりました。また、2016年熊本地震に伴う特別損失の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は52.0%増の814億円となりました。

中間配当につきましては、現時点では、中長期的な収支・財務状況及び財務体質の改善状況の見極めが難しいため、無配とさせていただきます。

## 【連結】 (億円、%)

	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	増 減	前年同期比
経常収益	9,371	9,386	14	99.8
売上高〔再掲〕	9,282	9,313	30	99.7
経常費用	8,367	8,730	362	95.8
(営業利益)	(1,147)	(805)	(341)	(142.4)
経常利益	1,003	655	348	153.1
特別損失	100	-	100	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	814	535	278	152.0

### 【参考：連結決算対象会社】

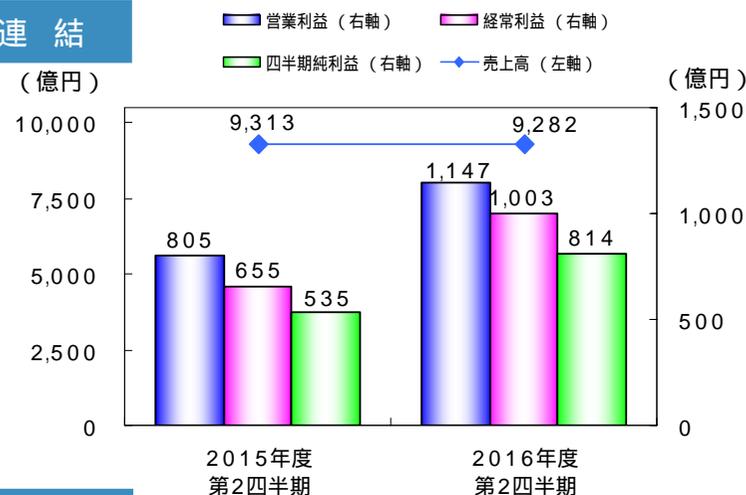
2016年度第2四半期末で、関係会社68社を連結決算の対象としております。

- ・連結子会社 : 41社 (前年度末から変更なし)
- ・持分法適用会社 : 27社 (前年度末から変更なし)

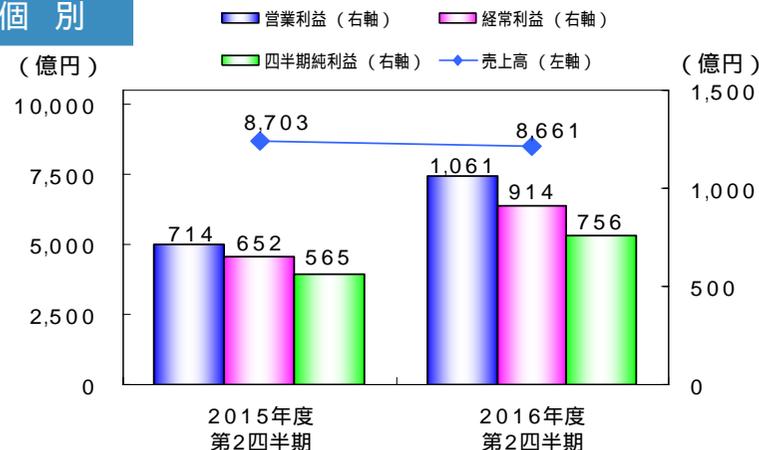
## 【個別】 (億円、%)

	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	増 減	前年同期比
経常収益	8,729	8,850	120	98.6
売上高〔再掲〕	8,661	8,703	41	99.5
経常費用	7,815	8,197	382	95.3
(営業利益)	(1,061)	(714)	(347)	(148.7)
経常利益	914	652	261	140.2
特別損失	95	-	95	-
四半期純利益	756	565	190	133.7

## 連結



## 個別



- ・電灯は、6月から9月の気温が前年に対し高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年同四半期に比べ4.1%の増加となりました。また、電力は、一部工場における生産の減少などから、1.6%の減少となりました。
- ・この結果、総販売電力量は395億8千万kWhとなり、0.3%の増加となりました。

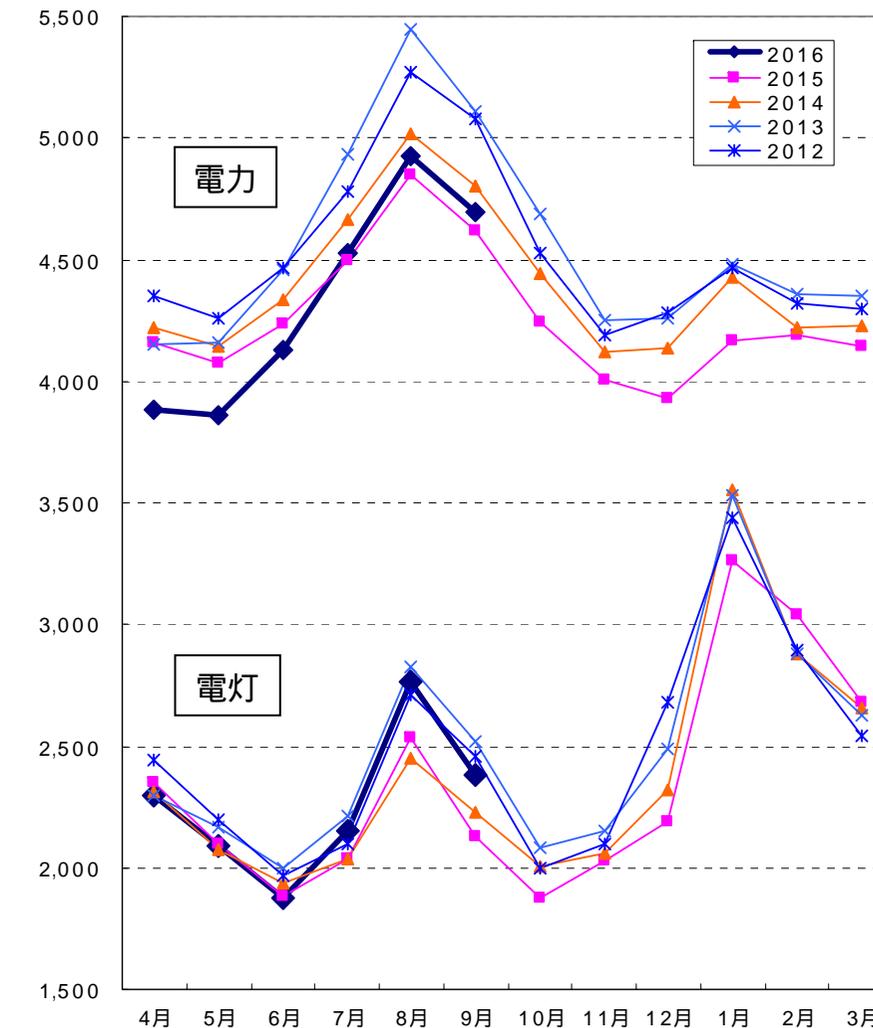
## 【販売電力量】

(百万kWh、%)

	2016年度 第2四半期	対前年同期	
		増減	比率
電 灯	13,566	533	104.1
電 力	26,012	422	98.4
販売電力量合計	39,578	111	100.3

## 【販売電力量の推移】

(百万kWh)



供給面につきましては、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行うことにより、安定した電力をお届けすることができました。

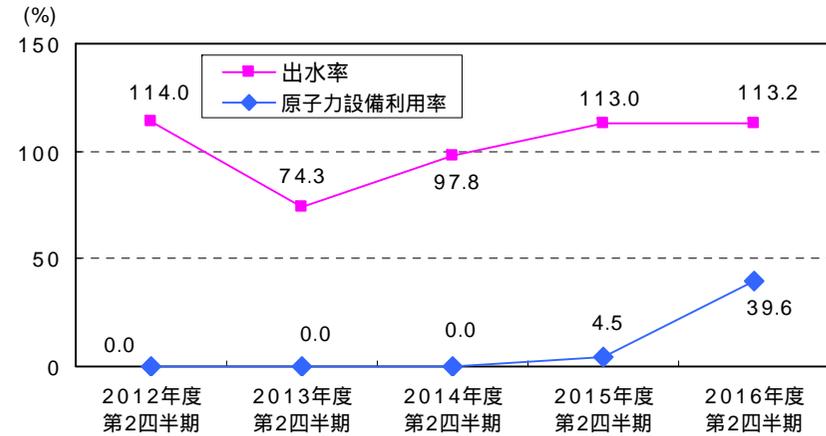
## 【発電電力量】

(百万kWh、%)

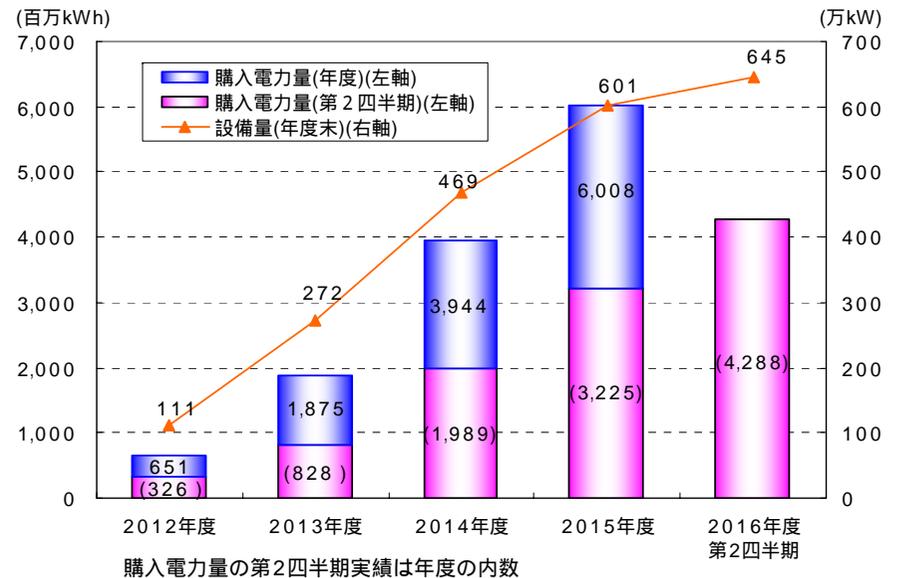
		2016年度 第2四半期	対前年同期	
			増減	比率
自 社 1	水 力	2,877	85	97.1
	( 出 水 率 )	(113.2)	(0.2)	
	火 力	20,824	3,283	86.4
	原 子 力	7,791	7,016	-
	( 設 備 利 用 率 )	(39.6)	(35.1)	
	新エネルギー等 <sup>2</sup>	546	56	90.7
	計	32,038	3,592	112.6
他 社	水 力	1,120	144	88.6
	火 力	4,215	3,475	54.8
	新エネルギー等 <sup>2</sup>	4,758	1,024	127.4
	計	10,093	2,595	79.5
融 通	30	244	11.3	
揚 水 用	628	312	198.4	
合 計	41,533	441	101.1	

- 1 自社の発電電力量は送電端を記載
- 2 新エネルギー等：太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称

## 【出水率及び原子力設備利用率】



## 【太陽光の設備導入量及び電力購入の状況】





(余白)

# 収支比較表（個別）

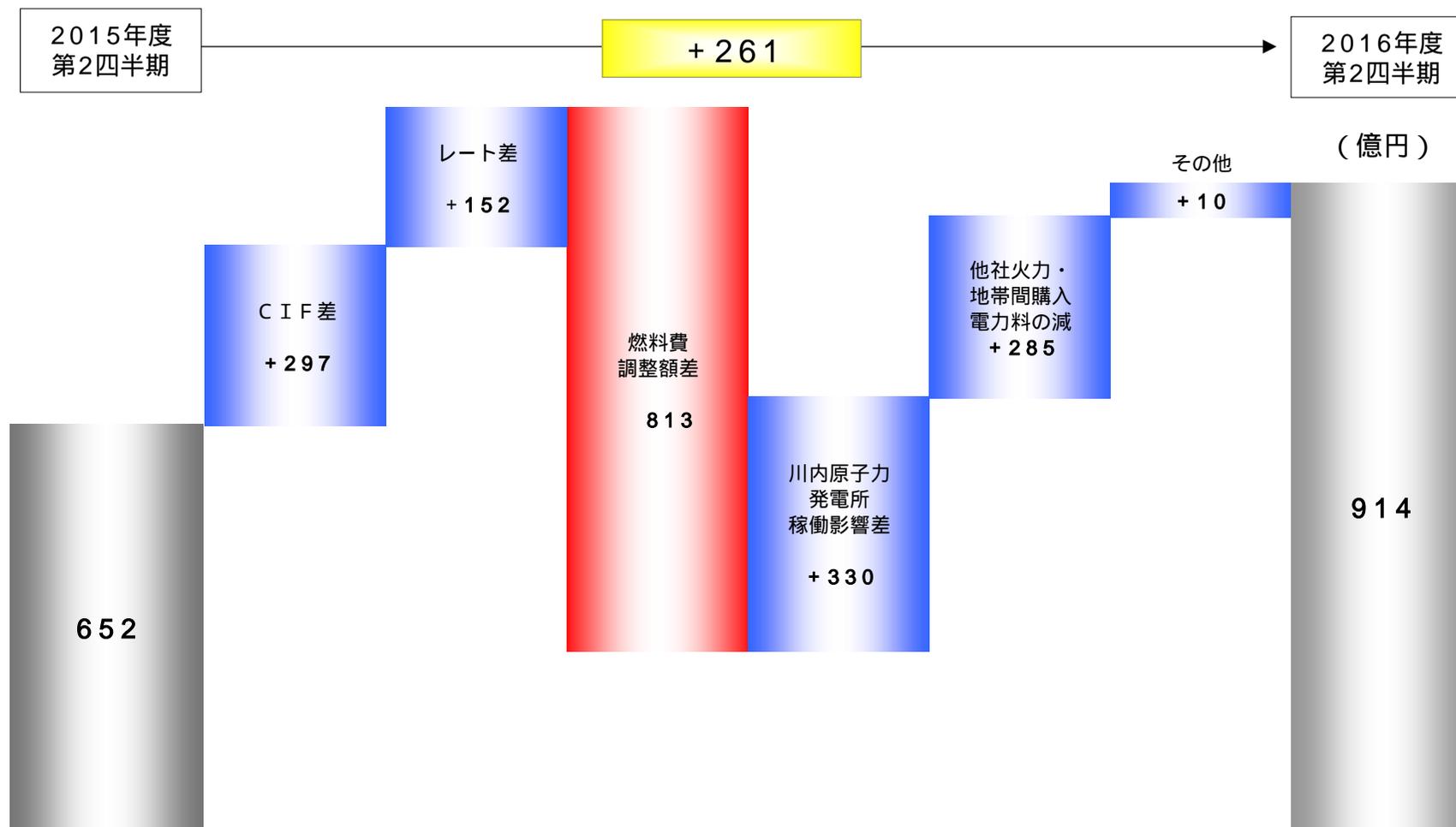
4

（億円、％）

		2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	増 減	前年同期比	主 な 増 減 説 明
経常収益	電 灯 料	2,886	2,954	67	97.7	販売電力量増 19 燃料費調整額差 813( 778 35)
	電 力 料	3,903	4,365	461	89.4	再エネ特措法賦課金 249(744 494)
	そ の 他	1,939	1,530	408	126.7	再エネ特措法交付金 401(1,472 1,071) 他社販売電力料 61 受取配当金 76
	( 売 上 高 )	(8,661)	(8,703)	( 41)	(99.5)	
合 計		8,729	8,850	120	98.6	
経常費用	人 件 費	659	617	41	106.7	
	燃 料 費	1,123	2,041	918	55.0	C I F 差 297 レート差 152 川内原子力発電所稼働影響差 390
	購 入 電 力 料	2,196	2,114	81	103.8	他社購入電力料 128 [再掲：再エネ特措法買取額 380(1,699 1,318) 他社火力 239] 地帯間購入電力料 46
	修 繕 費	585	584	-	100.1	
	減 価 償 却 費	880	801	79	109.9	普通償却 66 試運転償却 12
	支 払 利 息	170	188	17	90.7	
	公 租 公 課	446	450	4	99.1	
	原子力バックエンド費用	138	85	52	162.2	川内原子力発電所稼働影響差 60
そ の 他	1,614	1,312	301	123.0	再エネ特措法納付金 249(744 494) 諸経費 40	
合 計		7,815	8,197	382	95.3	川内原子力発電所稼働影響差 330億円程度 〔 燃料費の減 390 原子力バックエンド費用の増 60 〕
( 営 業 利 益 )		(1,061)	(714)	(347)	(148.7)	
経 常 利 益		914	652	261	140.2	
湯 水 準 備 金		4	39	34	12.4	
特 別 利 益		-	24	24	-	有価証券売却益 24
特 別 損 失		95	-	95	-	財産偶発損 2 災害特別損失 92
法 人 税 等		56	71	14	79.7	
四 半 期 純 利 益		756	565	190	133.7	

(注)下線部は再エネ固定価格買取制度関連

# 経常利益（個別）の主な変動要因



【参考：主要諸元】

(億円)

	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	増 減	変動影響額
原油 C I F 価格	44 \$/b	59 \$/b	15 \$/b	(1\$/bあたり) 15
為 替 レ ー ト	105 円/\$	122 円/\$	17 円/\$	(1円/\$あたり) 10
原子力設備利用率	39.6 %	4.5 %	35.1 %	(1%あたり) 10
出 水 率	113.2 %	113.0 %	0.2 %	(1%あたり) 1

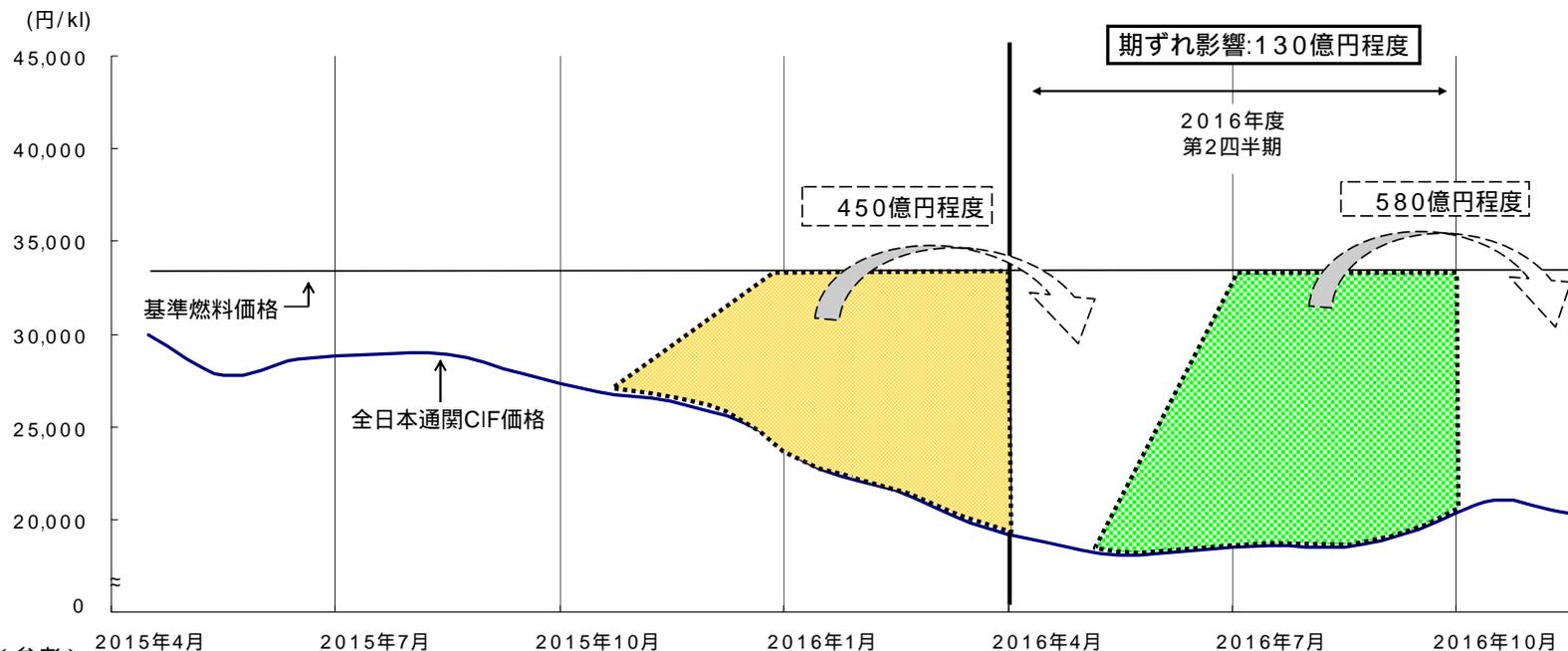
2015年度後半からの燃料価格の下落の影響については、

- ・基準燃料価格を下回った2015年度後半の燃料価格は、  
当第2四半期(累計)の電気料金の減少として反映〔450億円程度〕
- ・基準燃料価格を下回った当第2四半期(4～9月)の燃料価格の大半は、  
第2四半期(累計)の電気料金の減少には反映されず、第3四半期以降に繰越し〔580億円程度〕

この燃料費調整の期ずれ影響により、収支は好転〔130億円程度〕(前年同四半期：320億円程度)

3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映(例：4月燃調：11～1月、5月燃調：12～2月、・・・9月燃調：4～6月)

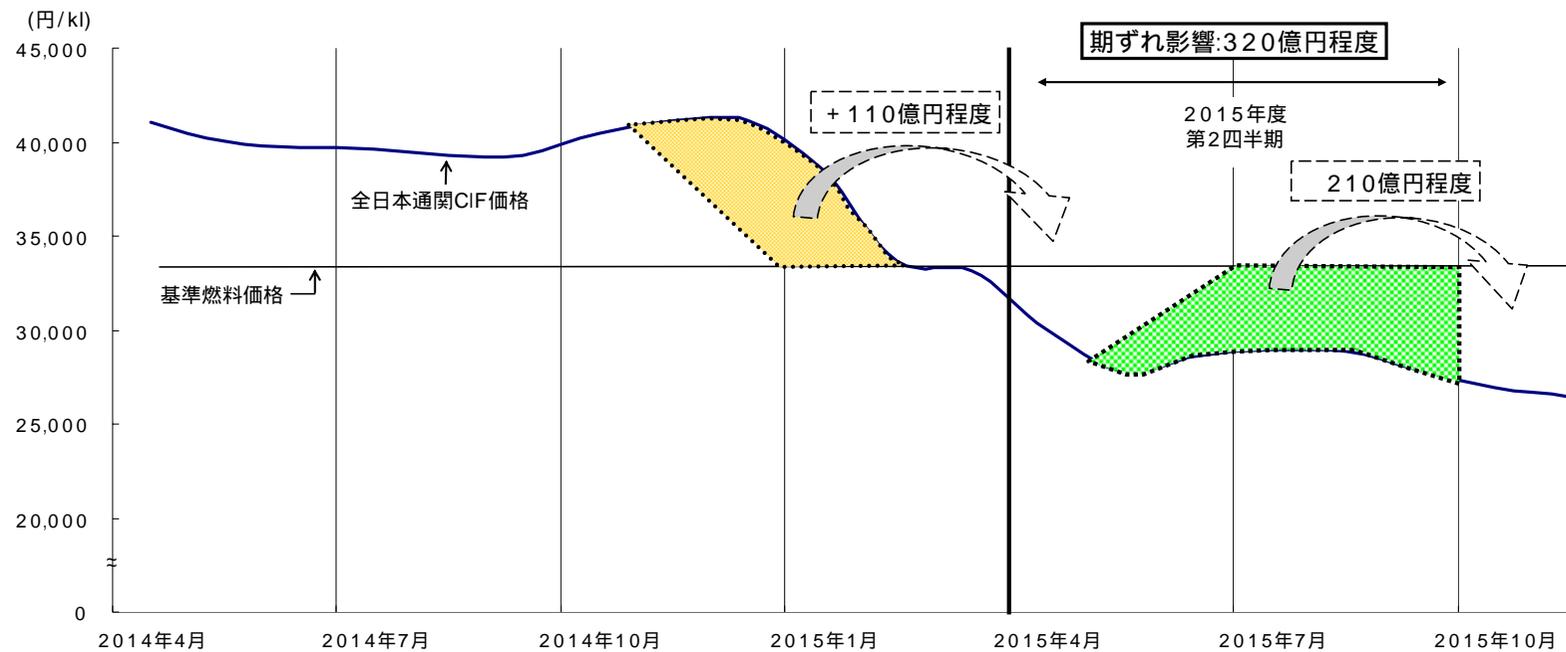
燃料価格下落による収支影響(燃料費調整の期ずれイメージ)



(参考)

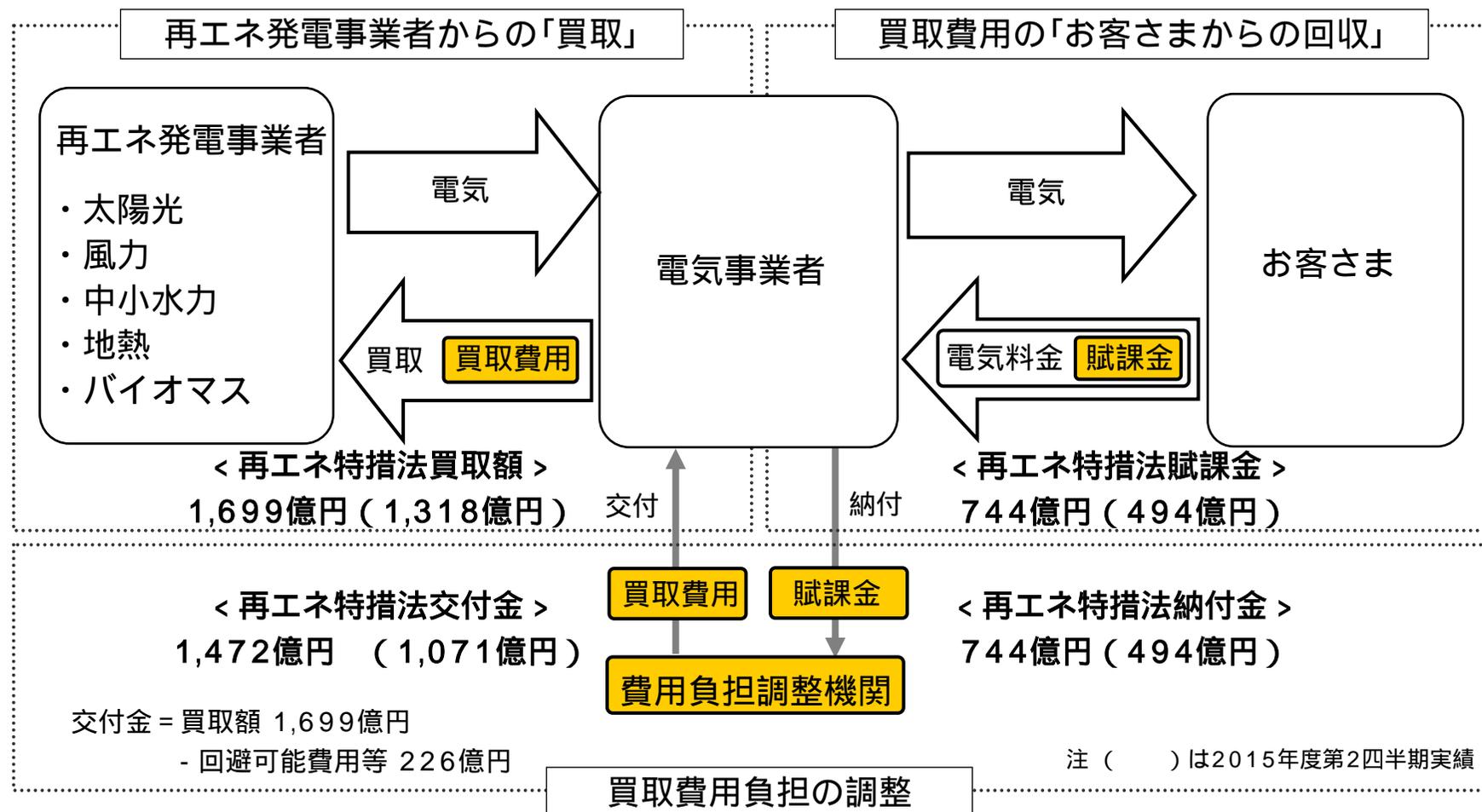
	2015.4	2015.5	2015.6	2015.7	2015.8	2015.9	2015.10	2015.11	2015.12	2016.1	2016.2	2016.3	2016.4	2016.5	2016.6	2016.7	2016.8	2016.9
全日本通関 原油CIF(\$/b)	56	59	64	64	59	51	48	48	44	37	30	32	37	41	45	48	45	45
全日本通関 LNGCIF(\$/t)	528	459	449	463	473	497	491	468	438	404	407	375	327	305	303	332	340	-

燃料価格下落による収支影響（燃料費調整の期ずれイメージ）



(参考)

	2014.4	2014.5	2014.6	2014.7	2014.8	2014.9	2014.10	2014.11	2014.12	2015.1	2015.2	2015.3	2015.4	2015.5	2015.6	2015.7	2015.8	2015.9
全日本通関原油CIF(\$/b)	109	109	110	112	111	106	101	91	79	63	50	55	56	59	64	64	59	51
全日本通関LNGCIF(\$/t)	874	851	840	837	825	807	824	848	815	770	689	630	528	459	449	463	473	497



(億円)

	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	増 減
再エネ特措法賦課金 (収益)	744	494	249
再エネ特措法納付金 (費用)	744	494	249
再エネ特措法買取額 (費用)	1,699	1,318	380
再エネ特措法交付金 (収益)	1,472	1,071	401

# 貸借対照表（個別）

9

## 資産の部

（億円）

	2016年度 第2四半期末	2015年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
電気事業固定資産	23,841	23,541	299	竣工 1,269 減価償却 867
投資その他の資産	6,613	6,708	95	
そ の 他	11,865	12,964	1,098	現金及び預金 1,352 (2016年度第2四半期末 2,361 2015年度末 3,714) 建設仮勘定 250 (計上 1,024 精算 1,262) 売掛金 596
合 計	42,319	43,214	894	

## 負債及び純資産の部

（億円）

	2016年度 第2四半期末	2015年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
負 債	37,818	39,362	1,544	有利子負債 761 関係会社短期債務 282 未払金 266 買掛金 246
純 資 産	4,501	3,851	649	四半期純利益 756 [自己資本比率]2016年度第2四半期末 10.6% 2015年度末 8.9% <span style="float: right;">+ 1.7%</span>
合 計	42,319	43,214	894	

## 【参考：有利子負債残高の内訳】

（億円）

	2016年度 第2四半期末	2015年度末	増 減
社 債	11,644	11,244	400
借 入 金	17,795	18,956	1,161
合 計	29,439	30,200	761

## 収支比較表

(億円、%)

〔 2016年度  
第2四半期  
連単倍率  
(1.07) 〕

		2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	増 減	前 年 同 期 比
経常 収益	営業収益（売上高）	9,282	9,313	30	99.7
	電気事業営業収益	8,592	8,618	25	99.7
	その他事業営業収益	690	695	5	99.2
	営業外収益	88	72	16	122.4
	計	9,371	9,386	14	99.8
経常 費用	営業費用	8,135	8,508	372	95.6
	電気事業営業費用	7,518	7,896	377	95.2
	その他事業営業費用	616	611	4	100.8
	営業外費用	232	222	9	104.5
	計	8,367	8,730	362	95.8
（ 営業利益 ）		(1,147)	(805)	(341)	142.4
（ 経常利益 ）		1,003	655	348	153.1
湯水準備金		4	39	34	12.4
特別利益		-	29	29	-
特別損失		100	-	100	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益		814	535	278	152.0
四半期包括利益		779	479	299	162.4

(1.08)

(1.10)

(1.08)

## 貸借対照表

(億円、%)

		2016年度 第2四半期	2015年度末	増 減
総	資 産	46,461	47,482	1,021
負	債	40,779	42,483	1,703
	有利子負債残高	31,330	32,248	918
純	資 産	5,681	4,999	682
（ 参考 ） 自己資本比率		11.8	10.1	1.7

(億円)

		2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	増 減	主な増減説明
電 気 事 業	売 上 高	8,612	8,637	24	
	営 業 利 益	1,055	702	352	
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	売 上 高	794	801	7	海外発電事業の売上増などはあったが、ガス・LNG販売価格の低下による減少など
	営 業 利 益	32	36	3	ガス・LNG販売の売上高の減少など
情 報 通 信 事 業	売 上 高	461	426	34	情報システム開発受託の増加など
	営 業 利 益	37	40	2	光ブロードバンドサービス拡大に伴う減価償却費の増加など
そ の 他 の 事 業	売 上 高	121	129	8	不動産販売に係る収入の減少など
	営 業 利 益	21	20	1	賃貸建物の減価償却費の減少など

(注)上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

（億円）

	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	増 減	主 な 増 減 説 明
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	970	899	70	火力燃料代の減少 914 電灯電力料収入の減少 659
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,435	1,130	304	固定資産の取得による支出の増加 226 有価証券の償還及び売却による収入の減少など 108
（固定資産の取得による支出〔再掲〕） (B)	( 1,547)	( 1,320)	( 226)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	912	1,249	336	社債の発行による収入の増加 896 借入金の返済による支出の増加 575
現金及び現金同等物の増減額	1,394	1,485	90	

(参考) フリーキャッシュフロー (A)+(B)	576	420	155	
--------------------------------	-----	-----	-----	--



(余白)

# 2016年度業績予想及び配当予想

売上高は、電気事業において、再エネ特措法交付金は増加しますが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少することなどから、前年度を下回り1兆8,100億円程度となる見通しです。

経常利益は、グループ一体となって費用削減に取り組んでいること、また、電気事業において、昨年8月以降の川内原子力発電所の発電再開はありましたが、燃料費調整制度に伴う一時的な収支改善効果が大幅に減少することなどから、前年度を下回り750億円程度となる見通しです。また、2016年熊本地震に伴う特別損失100億円を計上することなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度を下回り600億円程度となる見通しです。

2017年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。今後予想が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

### 【連結】

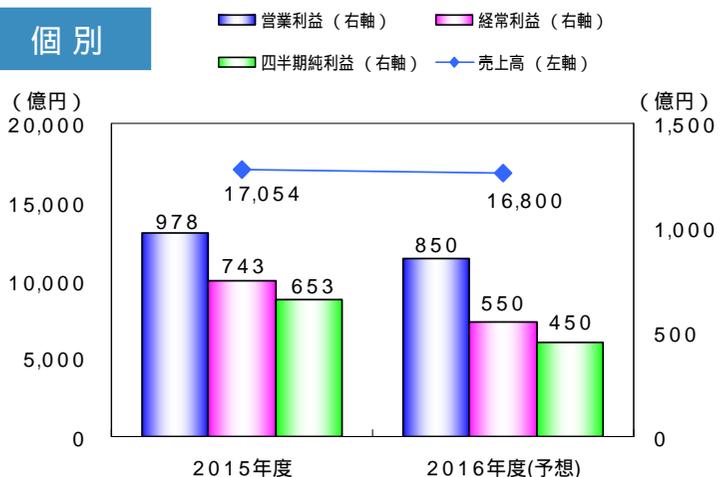
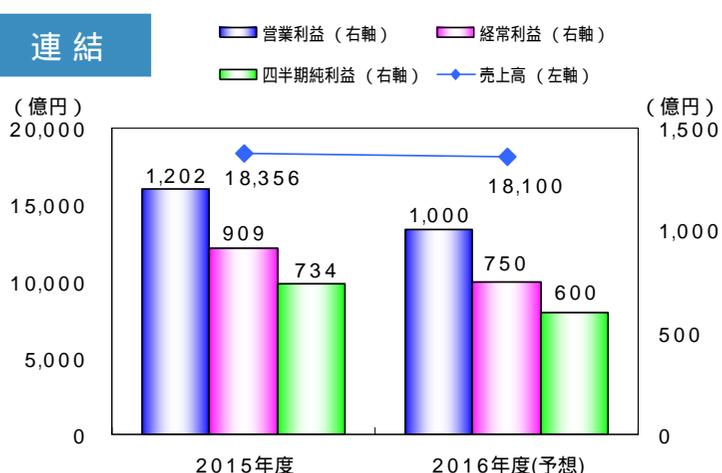
	今回公表 (10月)	2015年度	増減	前年度比	(億円、%)	前回公表 (7月)
売上高	18,100	18,356	256	98.6		18,100
営業利益	1,000	1,202	202	83.2		-
経常利益	750	909	159	82.5		-
特別損失	100	-	100	-		-
親会社株主に帰属する 当期純利益	600	734	134	81.6		-

### 【個別】

	今回公表 (10月)	2015年度	増減	前年度比	(億円、%)	前回公表 (7月)
売上高	16,800	17,054	254	98.5		16,800
営業利益	850	978	128	86.9		-
経常利益	550	743	193	74.0		-
特別損失	95	-	95	-		-
当期純利益	450	653	203	68.9		-

### 【参考：主要諸元表】

	今回公表 (10月)	2015年度	増減	前回公表 (7月)
販売電力量	786 億kWh	792 億kWh	6 億kWh	790 億kWh
原油CIF価格	47 \$/b	49 \$/b	2 \$/b	48 \$/b
為替レート	105 円/\$	120 円/\$	15 円/\$	106 円/\$
原子力設備利用率	31.6 %	20.7 %	10.9 %	-



# 参考資料 データ編

(億円、%)

	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	増減	前年同期比
電灯電力料	6,790	7,319	529	92.8

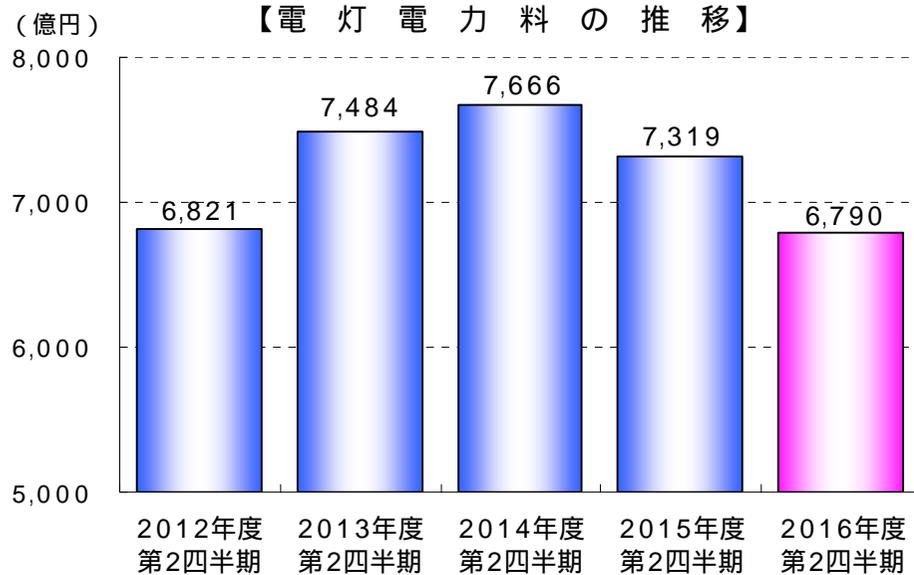
	増減	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期
燃料費調整額差	813	( 778 )	35
再エネ特措法賦課金	249	( 744 )	494
販売電力量増	19		

(億円、%)

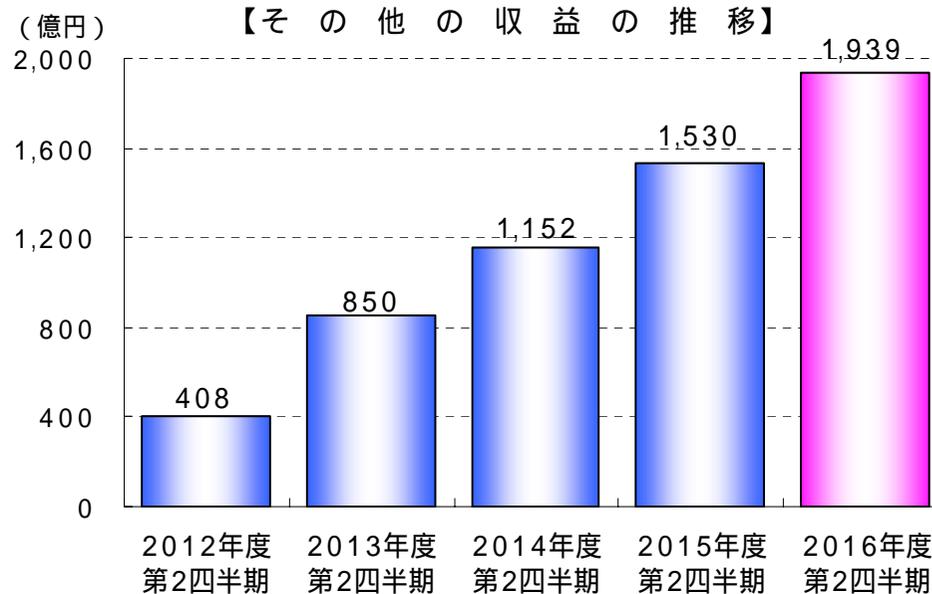
	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	増減	前年同期比
その他の収益	1,939	1,530	408	126.7

	増減	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期
再エネ特措法交付金	401	( 1,472 )	1,071
他社販売電力料	61	( 161 )	99
受取配当金	76	( 30 )	106

【電灯電力料の推移】



【その他の収益の推移】



（億円、％）

	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	増 減	前年同期比
燃 料 費	1,123	2,041	918	55.0

増 減

川内原子力発電所稼働影響差	390
C I F 差	297
レート差	152

【参考1：全日本通関CIF価格】

	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	増 減
石炭 (\$/t)	69	80	11
LNG (\$/t)	322	479	157
原油 (\$/b)	44	59	15

【参考2：燃料別消費量】

	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	増 減
石炭 (千t)	2,772	2,814	42
重油 (千kl)	120	636	516
原油 (千kl)	47	280	233
LNG (千t)	1,901	1,973	72

（億円、％）

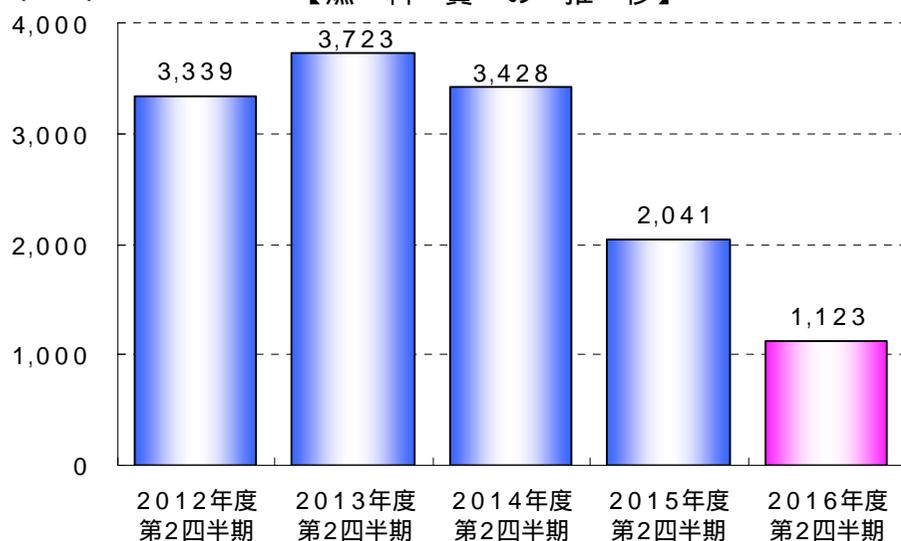
	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	増 減	前年同期比
購 入 電 力 料	2,196	2,114	81	103.8

増 減

他社購入電力料	128	( 2,191	2,062 )
再エネ特措法買取額	380	( 1,699	1,318 )
他社火力	239	( 413	652 )
地帯間購入電力料	46	( 4	51 )

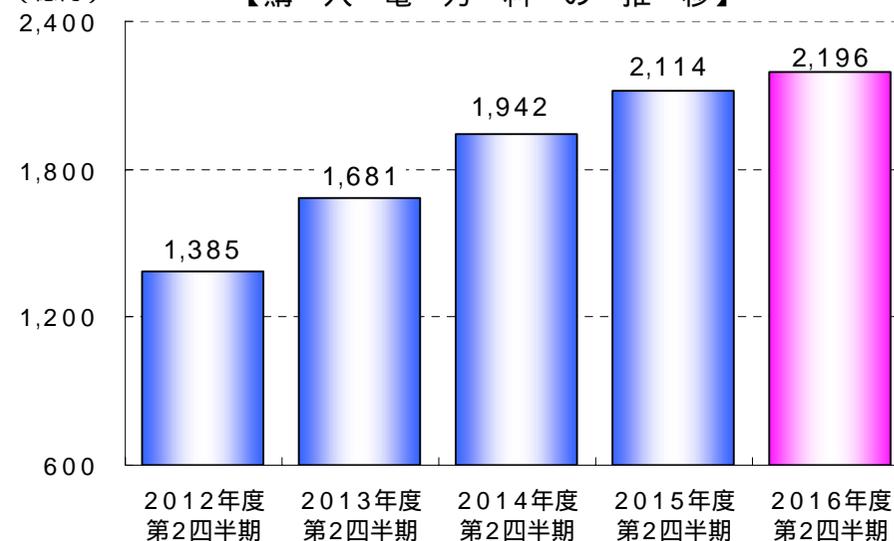
（億円）

【燃 料 費 の 推 移】



（億円）

【購 入 電 力 料 の 推 移】



（億円、％）

	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	増 減	前年同期比
修 繕 費	585	584	-	100.1

	増 減	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期
汽力	18	( 186 )	167 )
配電	11	( 217 )	206 )
原子力	21	( 79 )	100 )
新工ネ等	5	( 6 )	12 )

（億円、％）

	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	増 減	前年同期比
減 価 償 却 費	880	801	79	109.9

	増 減	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期
普通償却	66	( 867 )	801 )
原子力	39	( 184 )	144 )
汽力	31	( 103 )	72 )
試運転償却	12	( 12 )	- )

新大分3-4軸増設（試運転：2016年1月、営業運転：2016年6月）

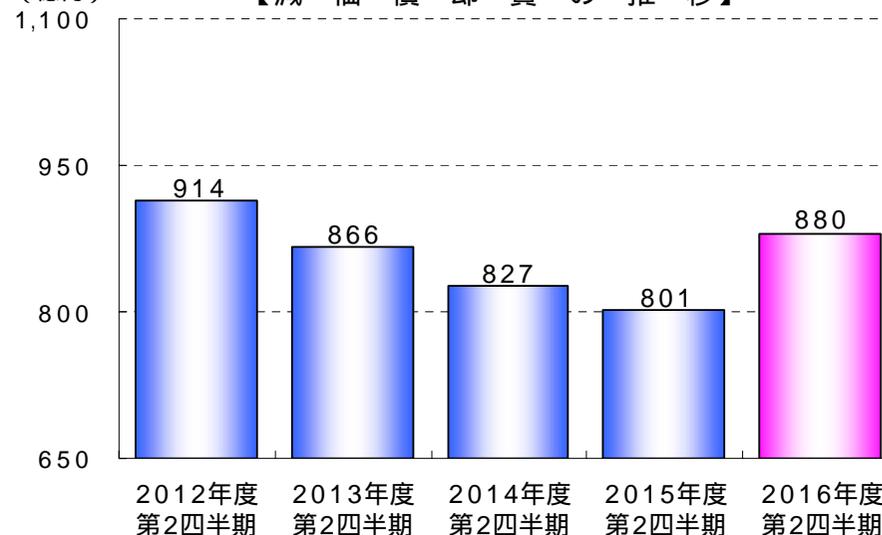
（億円）

【修 繕 費 の 推 移】



（億円）

【減 価 償 却 費 の 推 移】



(億円、%)

	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	増 減	前年同期比
人 件 費	659	617	41	106.7

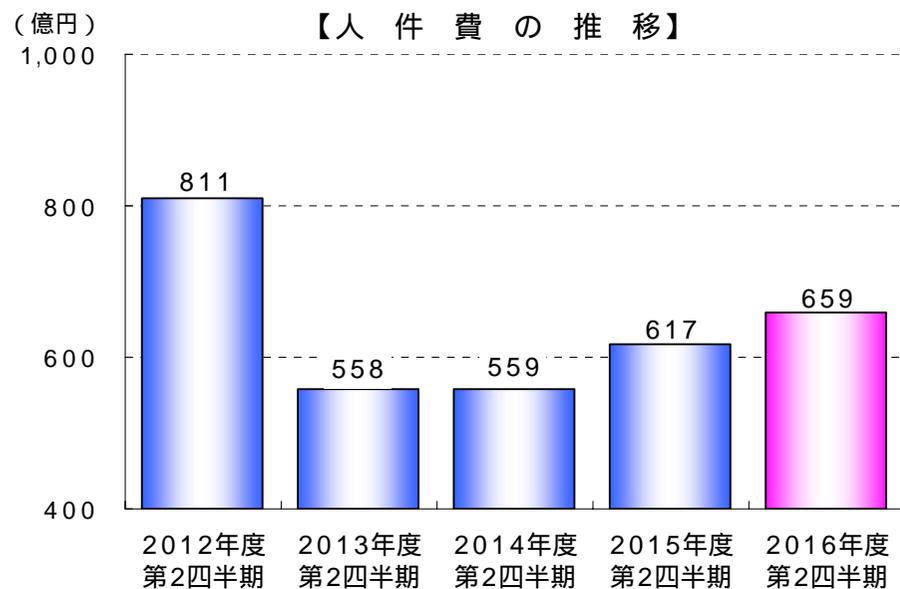
	増 減	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期
退職給与金	24	( 46	22 )
数理計算上の差異償却	18	( 17	- )
給料手当	15	( 476	460 )

(億円、%)

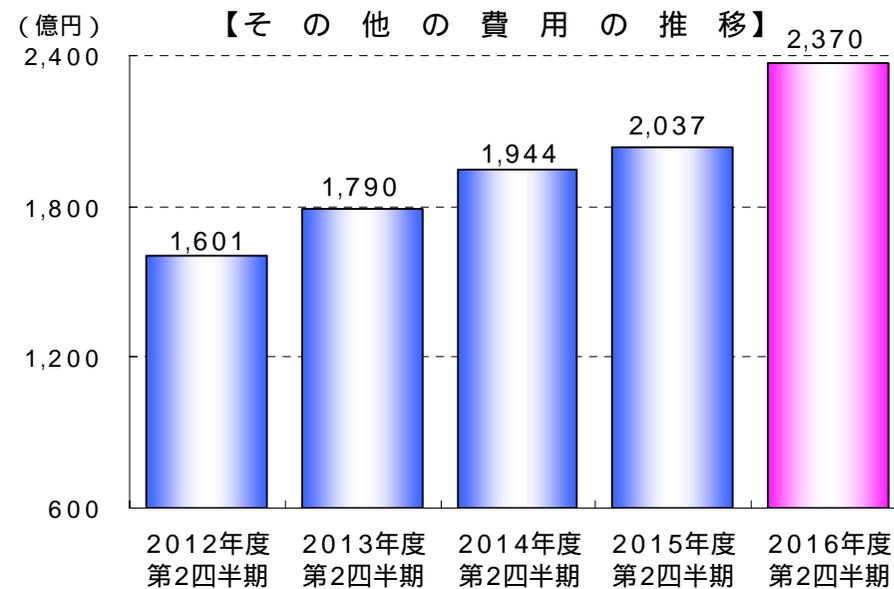
	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	増 減	前年同期比
その他の費用	2,370	2,037	333	116.3

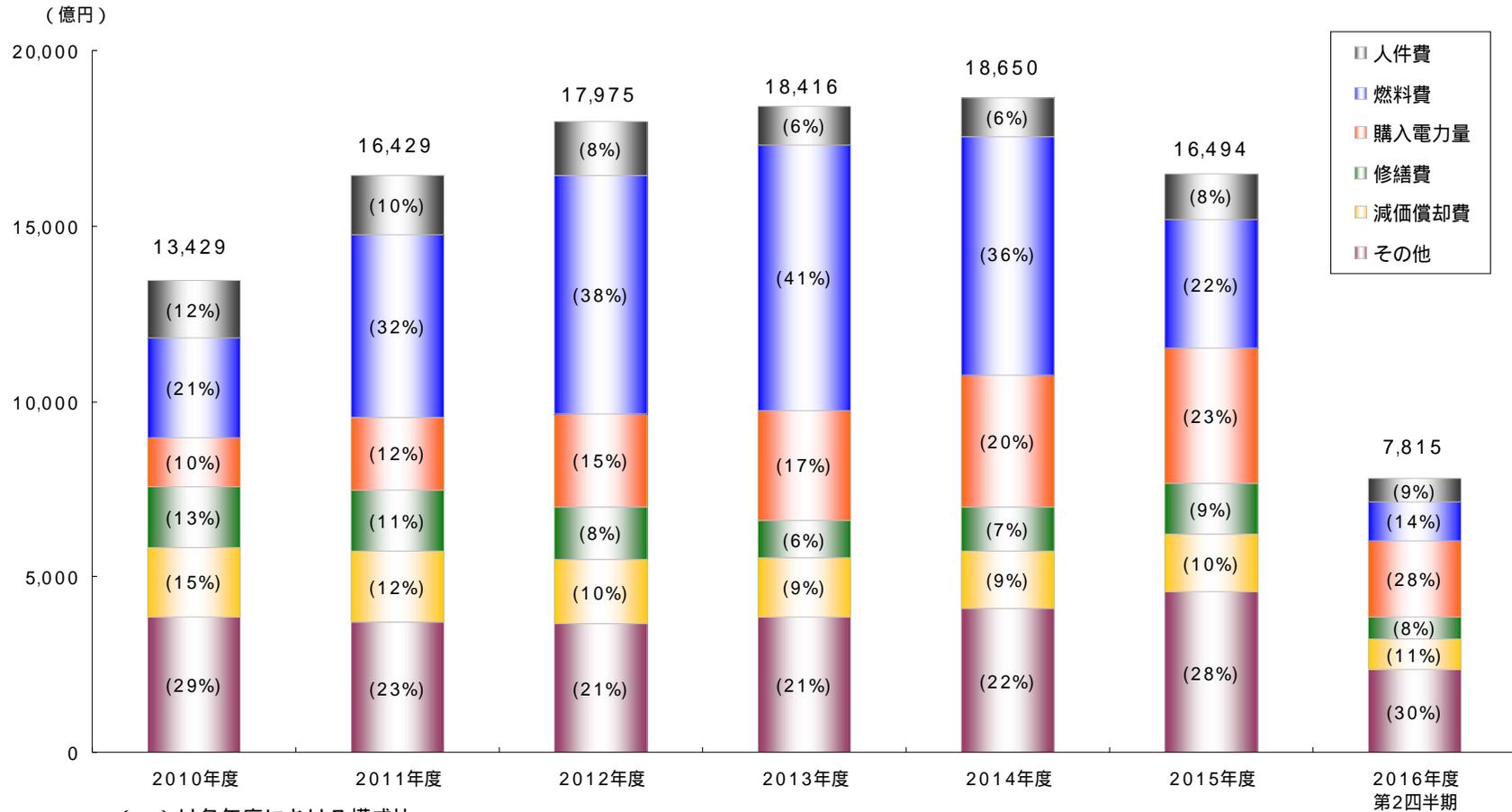
	増 減	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期
再エネ特措法納付金	249	( 744	494 )
原子力バックエンド費用	52	( 138	85 )
川内原子力発電所稼働影響差	60	( 68	7 )
諸経費	40	( 624	583 )

【人 件 費 の 推 移】



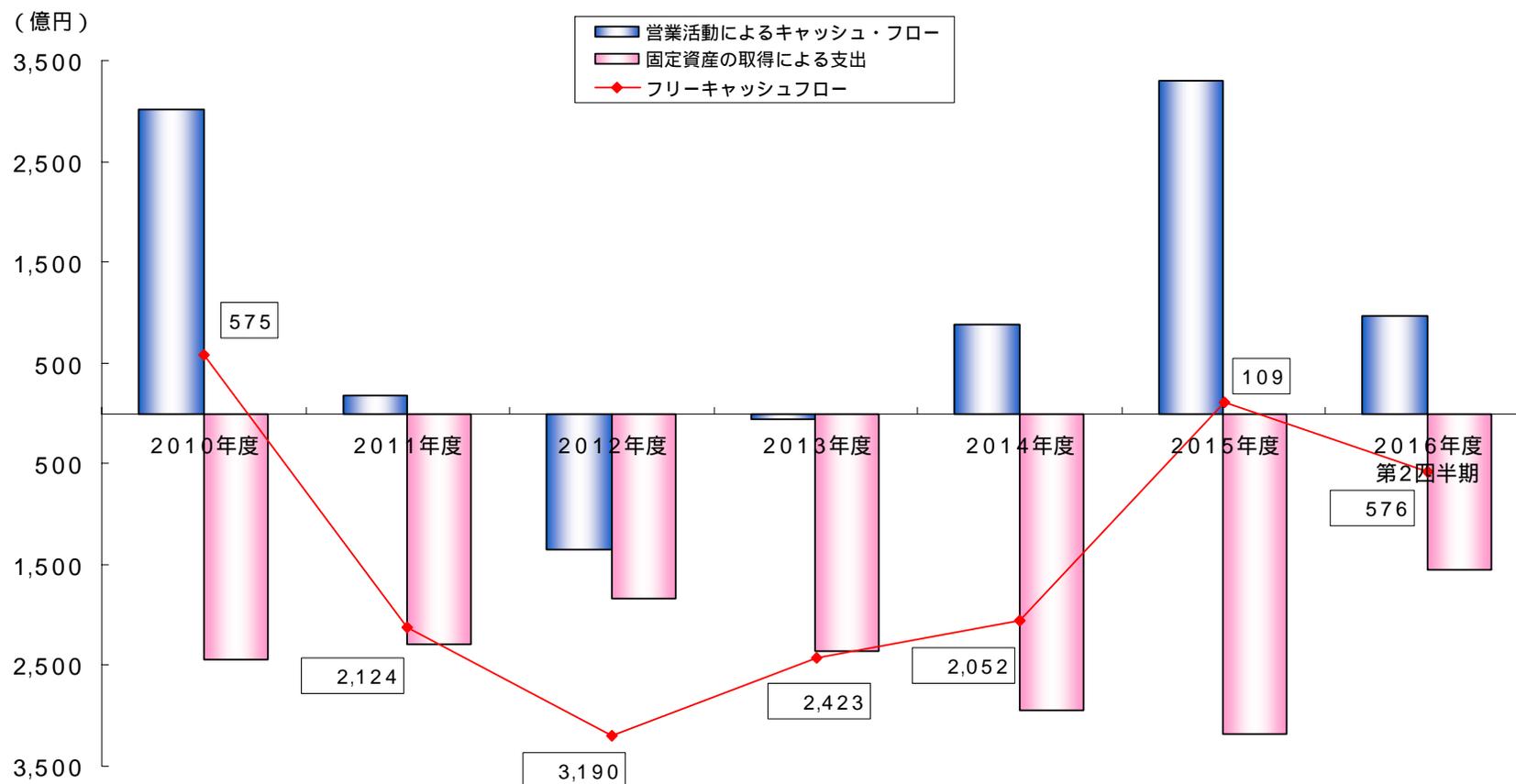
【そ の 他 の 費 用 の 推 移】





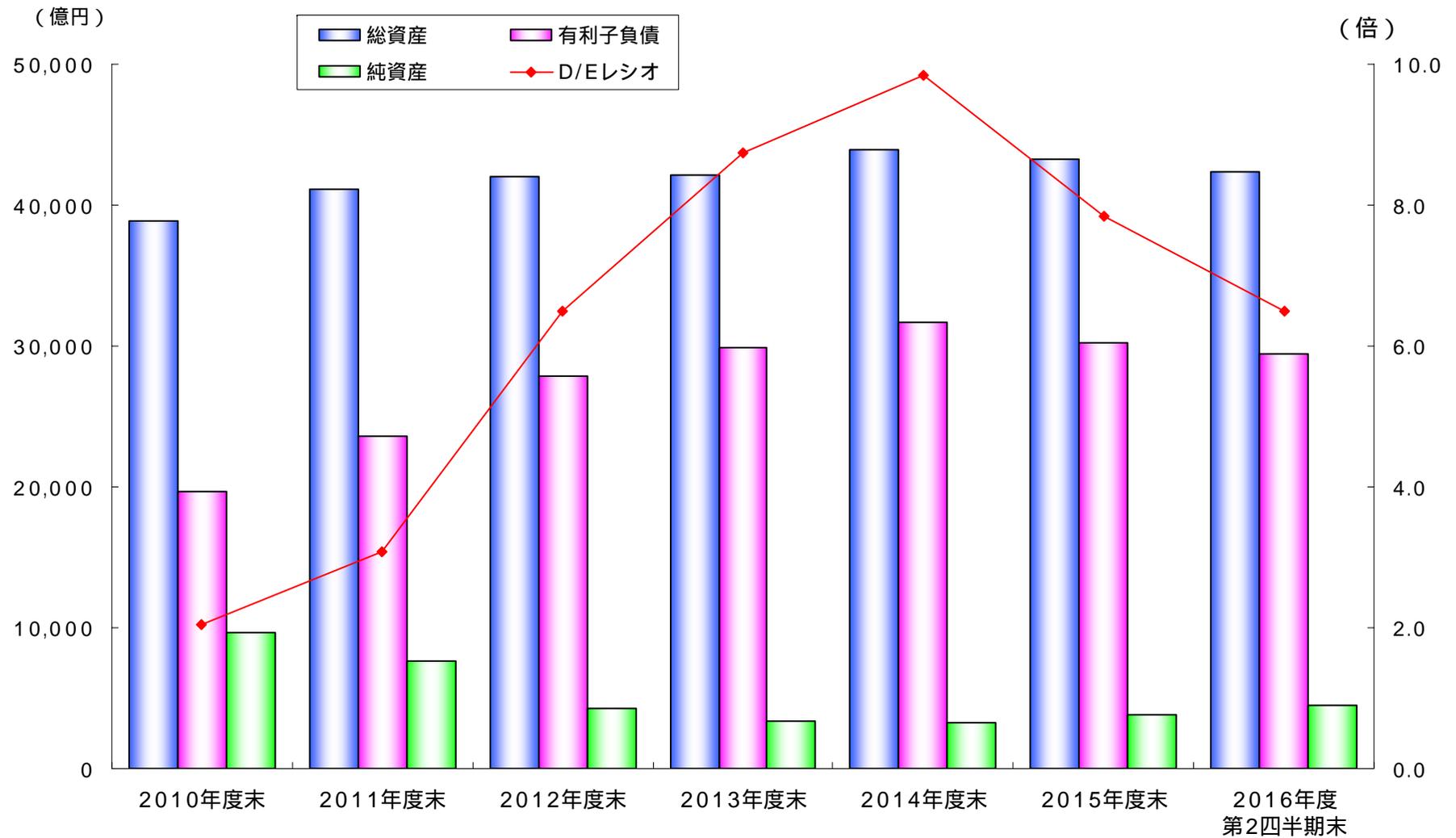
(億円)

人 件 費	1,626	1,679	1,518	1,137	1,131	1,310	659
燃 料 費	2,848	5,202	6,797	7,544	6,784	3,647	1,123
購 入 電 力 料	1,370	2,060	2,695	3,149	3,724	3,868	2,196
修 繕 費	1,759	1,760	1,479	1,031	1,266	1,444	585
減 価 償 却 費	1,979	2,021	1,801	1,723	1,647	1,670	880
そ の 他	3,844	3,705	3,682	3,830	4,096	4,553	2,370
費 用 計	13,429	16,429	17,975	18,416	18,650	16,494	7,815

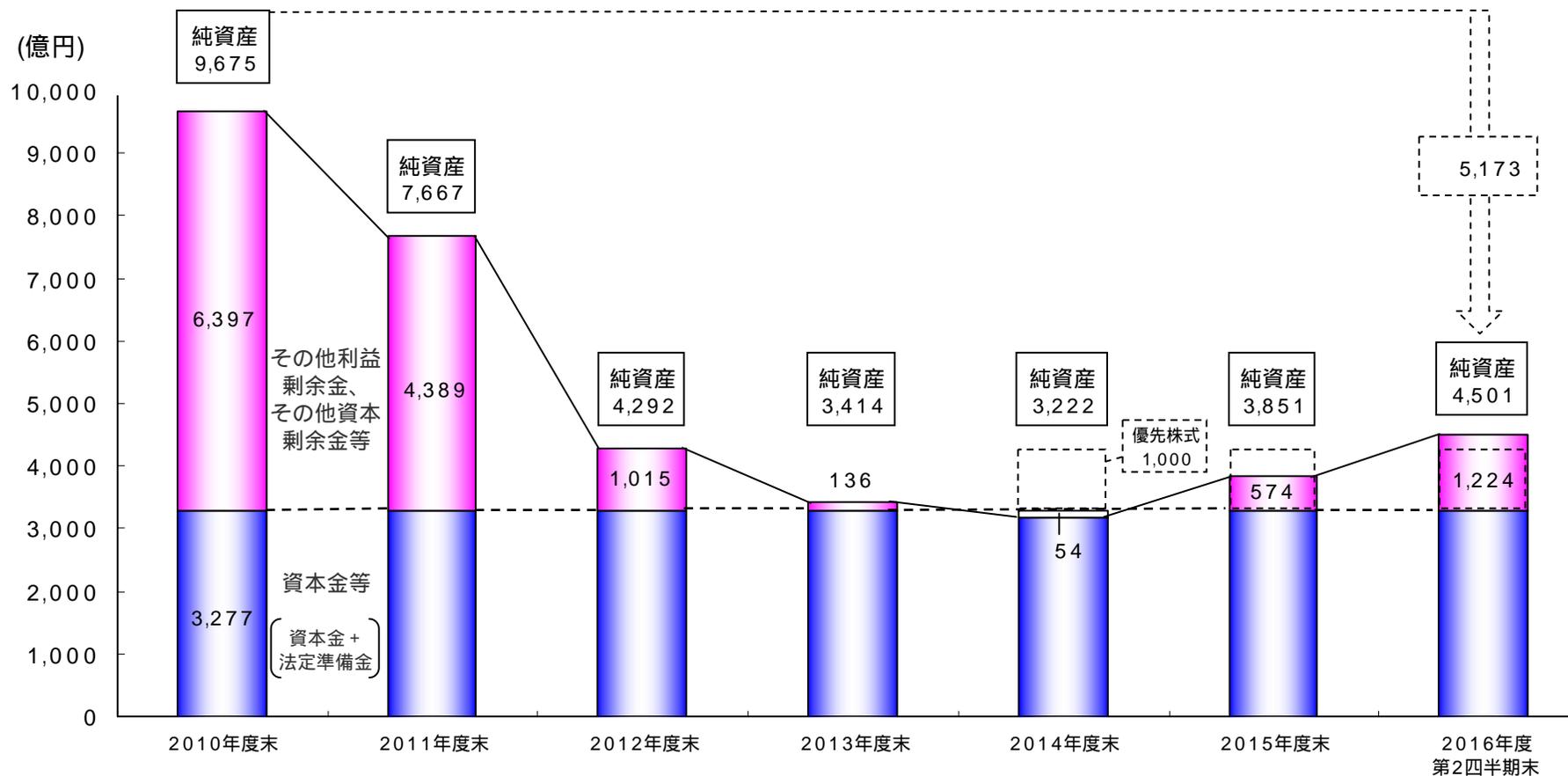


(億円)

営業活動による キャッシュ・フロー	3,013	169	1,351	59	887	3,294	970
固定資産の取得による支出	2,437	2,293	1,839	2,363	2,939	3,184	1,547
フリーキャッシュフロー	575	2,124	3,190	2,423	2,052	109	576



	(億円、倍)						
総 資 産	38,908	41,109	42,017	42,180	43,909	43,214	42,319
有利子負債	19,681	23,601	27,890	29,838	31,682	30,200	29,439
純 資 産	9,675	7,667	4,292	3,414	3,222	3,851	4,501
D/E レシオ	2.0	3.1	6.5	8.7	9.8	7.8	6.5



自己資本比率(%)	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度第2四半期末
	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.6